

※免税事業者届出書の場合も作成方法は同じです

本件責任者：氏名
担 当 者：氏名

連絡先
連絡先

別紙 7

課 税 事 業 者 届 出 書

押印省略の場合には、必ず本件責任者、担当者の
氏名、連絡先を記入すること

茨城県鉾田工事事務所長 殿

令和 7 年 7 月 9 日

- ①紙契約の場合：契約日と同日
- ②電子契約の場合：データ提出日

住 所 茨城県〇〇市〇〇町 1-1-1

株式会社〇〇建設

氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇

下記の期間については、消費税法の課税事業者（同法 9 条第 1 項本文の規定により
消費税を納める義務が免除される事業者でない）となる予定であるのでその旨届出し
ます。

記

課税期間	自	令和 7 年 4 月 1 日
	至	令和 8 年 3 月 3 1 日

課税期間	自	令和 8 年 4 月 1 日
	至	令和 9 年 3 月 3 1 日

会社の決算期を記入すること。
なお、工期（履行期間）が課税期間を二期またぐ場合は、
決算期を二段書きにして記入すること。